

AIによる経済・社会の変革を見据えた政策形成に向けて

2026 年 10 月 29 日

筒井 義信

永濱 利廣

南場 智子

若田部昌澄

AIの普及により各分野で生産性向上が期待される一方で、雇用、人材育成、企業組織、所得分配など、経済社会の構造そのものを大きく変える可能性もある。AIを新たな産業の一分野として捉えるだけではなく、AIを前提として社会の仕組みそのものを設計し直すことが必要である。AI政策とデジタル政策が一元化され、骨太な議論が進められるにあたり、人間中心の社会を手放さないことを前提としながら、人工知能基本計画に基づく取組の迅速な進展に向け、当面のマクロ経済のあり方や中長期的な経済社会の姿を包括的に議論するという観点から、以下提案する。

1. AIによる生産性の向上

AIは「新たな産業革命」とも位置付けられており、生成AIは年間数兆ドル単位の新たな経済価値¹を生むという試算もある。さらに、AIエージェントの進展・普及等によって、AIが経済価値を生み出す傾向はますます拡大する可能性がある。売上拡大と費用縮小による付加価値(分子)の拡大と、労働時間(分母)の縮小の両面からAIを最大限活用し、生産性を向上させるべき。

- 政府・民間企業におけるAIの全面的な活用を促進し、我が国が「AI利用先進国」となることを目指すべき。また、AI for Scienceの強化やAIによる社会変革・産業革命(AI)に対応したスタートアップの創出・育成などを促進し、イノベーション創出による付加価値向上や経済・産業の新陳代謝を加速すべき。
- AIの活用に伴い仕事・職務そのものや「人」に求められる能力・役割が刻一刻と変化する中、AIによる雇用・人材育成への影響を継続的に把握すべき。 AIによる生産性向上を最大限実現するためには、AI活用により広がる生産性向上を適切に処遇へ反映するとともに、円滑な労働移動を促進することが必要であり、そのために必要な規制制度改革に向けた議論を加速すべき。一例として、裁量労働制の拡充等は、労働政策審議会での議論に結論を出すべき。合わせて、AIにより従来の業務が代替される労働者が、リスキリング等を通じて新たな仕事に就けるよう、Job Tagのさらなる活用・普及等、雇用のマッチング機能を強化するべき。また、政府が検討中の離職者に対する経済的補償制度の導入に向けた議論を加速する等に加えて、流動性の高い労働市場に適したセーフティネットを整備すべき。
- AIエージェントを含む新たな市場慣行に対応した取引・法制度²の検討を進めるべき。また、AIの導入が経済活動に与える影響を適切に把握するため、AIの導入による生産性向上効果だけでなく、AI利用コスト(トークン費用等)も含めて付加価値を適切に評価できるよう、AI時代に適切な評価指標の整備・普及を進めるべき。
- フィジカルAIを含むAIを最大限活用できる環境の整備を進めるとともに、必要な労働力への対応について分野横断的に推進する体制を人口総合戦略に盛り込み、経済財政諮問会議でもフォローすべき。

¹ マッキンゼーの試算によると、生成AIは、顧客対応・マーケティング・ソフトウェア開発・研究開発などの分野を中心に年間 2.6～4.4 兆ドルの経済価値を生むとされる。

² 例えば、AIエージェントが行った契約の責任の帰属や、士業などの資格を要求する業務をAIがどこまで行えるかといった論点がある。

2. セキュリティ(安全性確保)

- すでにサイバー攻撃の分野ではAIが使われているという指摘があり、実際に、不正アクセスによる個人情報等の漏えい事案が相次いでいる。AIによる攻撃を前提として、国民の生命・財産や企業活動を守る枠組みを整備するため、事案情報の国家サイバー統括室への集約やウェブシステムの適切な管理、サプライチェーンを通じた侵害への対策、データの適切な管理等、官民を挙げてサイバーセキュリティの強化を図るべき。

3. ソブリニティ(自律性・独立性確保)

AIがすべての前提となる社会では、「フロンティアモデル³」を保有する国・企業が圧倒的に競争優位となる可能性。日本にはフロンティアモデルプレイヤーが存在せず、他国に命運を握られている状況。このままでは、日本がAI社会の中で従属的な地位に甘んじる恐れもある。

- AI社会の中で日本の「不可欠性」を確保することが重要。AIの根幹をなす半導体やフィジカルAI等で日本企業が必要不可欠な存在となるため、成長戦略を通じてキーコンポーネントを特定し、他国を圧倒するような強化を行うべき。
- 合わせて、フロンティアモデルプレイヤーに追いつかないにしても、国内生産・開発による一定のAI技術力の維持や、特定のAIモデルに依存しない代替性の確保、海外製AIの利用が閉ざされた場合の BCP 対応も政府・民間企業のそれぞれにおいて進めるべき。

4. AIが経済・社会・人間にもたらす変化への対応

AIが経済社会に及ぼす影響には大きな不確実性があることから、政策対応においても柔軟に対応できるものにする必要。

- 海外では、AIが経済社会に与える影響や人間とAIの役割分担などに関する議論が産学官を交えて活発に行われており、我が国もこうした海外の議論に産学官を挙げて積極的に参加するべき。
- 経済財政諮問会議においても、AIが経済社会に及ぼす影響を踏まえたこうした当面のマクロ経済のあり方や中長期的な経済社会の姿、これらを見据えた必要な対応について、政府全体を俯瞰した包括的な議論を加速し、その結果を適時適切に人工知能基本計画や骨太方針に反映すべき。
- 学校教育についても、普遍的な人間力を鍛えることの重要性は変わらないが、知識の習得や演算などAIの得意領域を学ぶ従来の枠組みは抜本的に見直す必要がある。AI時代に活躍する人材像そのものを定義し、それに基づき抜本的に教育改革をすべき。その際、「新しいスキルを学ぶ力」や、自ら目的を設定し意欲を持って物事を起こす力(起点力)など、AI時代に求められる資質を、AIの進歩を踏まえ継続的に見極めることが重要。また、そうした資質を育む前提として、学校の勉強における「AIの利用頻度」が OECD 加盟国中最下位という事態を早急に改善する必要。AIの利用が学習成果等に与える影響に留意しつつ、学校教育におけるAI活用のガイドラインを技術の発展を踏まえ不断に更新していくべき。

³ 現時点で最高水準の能力を持つ、最先端クラスの人工知能モデルのこと。